



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.29

平成24年11月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299 (55) 0111 発行者:行方市議会議長 貝塚順一 編集:行方市議会広報委員会



行方市民運動会 ～スポーツの秋～

主な内容

平成24年
9月
定例会

- 第3回定例会 2～8p
 - ①平成 23 年度決算を認定 8会計 (約 300 億円)
 - ②決算特別委員会 (2つの分科会で行われた審査)
 - ③上程された議案
- 一般質問 7名の議員が登壇 9～16p
- 議会トピックス 議会日誌など 17p
- 委員会レポート 18～19p
- 市民の声 20p

平成 23 年度決算認定

8 会計 約 300 億円を認定



平成 23 年度に整備された麻生中学校

9 月定例会

平成 24 年第 3 回行方市議会定例会は、8 月 30 日から 9 月 28 日までの 30 日間の会期で開催しました。

本会議では、平成 23 年度決算の認定案 8 件のほか、条例改正、補正予算案、契約案など 10 件が市長から、また、農業委員の推薦、意見書案の 2 件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で認定、可決しました。また、請願 1 件も全会一致で採択しました。決算審査については、決算特別委員会が審査を行いました。

平成 23 年度の一般会計支出状況

款	支出額
議会費	1 億 8,638 万 3,088 円
総務費	42 億 5,852 万 2,230 円
民生費	42 億 5,870 万 6,107 円
衛生費	11 億 3,868 万 4,178 円
農林水産業費	5 億 2,038 万 1,159 円
商工費	3 億 1,627 万 5,903 円
土木費	17 億 1,165 万 8,718 円
消防費	8 億 4,894 万 7,252 円
教育費	29 億 7,905 万 5,291 円
災害復旧費	11 億 8,422 万 6,520 円
公債費	19 億 8,945 万 283 円
合計	193 億 9229 万 729 円

生活に身近な一般会計の支出状況は表のとおりです。

学校統合が進む行方市では、総務費・民生費に次いで教育費の割合が高くなっています。

また、東日本大震災による復旧のため災害復旧費が 11 億円を超えました。

これは、行方市が合併してから初めてのことです。

第 3 回定例会の経過

〔8 月〕		〔9 月〕	
30 日	本会議 ・開会 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・議案の上程、説明（報告・平成 23 年度決算） ・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（諮問・条例改正・契約・その他）	3 日	本会議 ・一般質問（3 議員）
		4 日	本会議 ・一般質問（3 議員）
		5 日	本会議 ・一般質問（1 議員） ・議案の質疑
		6 日	本会議 ・質疑（平成 23 年度決算） ・決算特別委員会の設置、付託、委員の選任

		歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計		203億792万3,945円	193億9,229万729円	9億1,563万3,216円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		50億9,920万3,182円	50億7,734万9,210円	2,185万3,972円
介護保険	保 健 事 業 勘 定	29億4,207万1,990円	29億726万3,377円	3,480万8,613円
	介護サービス事業勘定	1,002万2,901円	956万4,347円	45万8,554円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		2億7,236万736円	2億6,875万2,536円	360万8,200円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		3億2,267万800円	2億9,724万8,759円	2,542万2,041円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		6億8,689万1,381円	6億5,962万7,309円	2,726万4,072円
流域関連公共下水道事業特別会計		4億245万3,357円	3億6,391万8,438円	3,853万4,919円
水 道 事 業 会 計	収 益 的	8億4,682万3,940円	7億9,767万4,940円	4,914万9,000円
	資 本 的	1,324万9,362円	3億1,489万1,948円	△ 3億164万2,586円
合 計		309億367万1,594円	300億8,858万1,593円	8億1,509万1円

監査委員の審査意見
(一部を要約)

一般会計・特別会計

市税収入は景気の低迷、震災の影響で個人市民税や固定資産税が減収している。収納対策を進め、収納率の維持に努めていただきたい。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は平成22年度の3億2,681万円から平成23年度の4億7,851万1,000円と大きく増加している。執行率は、93.8%となり前年より低下している。人件費は職員数の削減とともに減少している。災害復旧工事や学校建設に伴う委託料・工事請負費は大きく増加し、繰越事業が多く見受けられたが事業の適切な執行に努めていただきたい。

本市の財政見通しは、長引く景気低迷により歳入予算の根幹となる市税収入の減収が続いており、引き続き厳しい財政状況の継続が予想される。社会経済の情勢に即応した、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政運営の推進が求められる。

水道事業会計

収益の自然増収は期待できず、受託工事費等の上昇要因が予想され、経営状況は厳しい状況が続くと考えられる。

また、未納解消に向けた具体的な対策や目標を設定し、更なる努力をお願いしたい。

決算特別委員会

・正副委員長との互選

・分科会の設置、委員の選任

11日 決算特別委員会（第1・第2分科会）

12日 決算特別委員会（第1・第2分科会）

13日 休会（議事整理）

14日 本会議

・議案の質疑、討論、採決

・教育厚生委員会

・請願審査

15～27日 休会（議事整理）

28日 決算特別委員会

・分科会主査報告、質疑、討論、採決

本会議

・常任委員長報告、質疑、討論、採決

・決算特別委員長報告、質疑、討論、採決

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（決議（議員提案））

・閉会中の所管事務調査

・議員の派遣

・閉会

が施策を検証

決算特別委員会は、さらに2つの分科会に分かれ、所管ごとの専門的な審査が行われました。9月28日の本会議で、審査結果が報告され、採決の結果、一般会計・各特別会計・水道事業会計の8会計すべてが全快一致で認定されました。

第1分科会

【総務・財政・保健・福祉・教育】



総務・企画

- 問** 新公共交通システム事業の費用対効果は。
- 答** コミュニティバスの利用者数は安定していますが、更なる利用者増加に向けPR活動をしています。
- 問** 定住化住宅取得支援事業の住宅取得補助金について
- 答** 家族構成や住宅価値・経費などにより加算し、補助しています。
- 問** ITシステム管理事業の工事・機器類購入の方法について
- 答** 基本は入札ですが、物品の追加購入は随意契約も行っています。

保健・福祉

- 問** 生活保護費が伸びていますが、市の負担額は。
- 答** 扶助費は14%伸びていますが、国や県の負担も含まれているため、一概ではありません。市では4分の1を負担しています。
- 問** 子宮頸がんワクチン接種委託料と現状について
- 答** 中学1年生から3年生までを対象に3回の接種を行い、接種率は82.8%となっています。
- 問** 介護認定の状況と推移について
- 答** 認定者数は1,763人で前年度から2%伸びています。毎年同じくらいの伸び率になっています。

教育

- 問** 非常勤講師配置事業について
- 答** 6名を6校に配置し、円滑な学校運営のため状況に応じて調整していきます。
- 問** 学校のパソコン整備について
- 答** 学校全体の台数は988台で、最終的な学校統合まで見据えて調整しています。

- 問** 学校管理費における各種管理委託料について
- 答** 年間の点検回数を定め委託し、法定回数や経費値で実施しています。修繕費用は別途となります。
- 問** 学校統合の引越し作業について
- 答** 通常の荷物は引越し業者に委託しトラックで搬送し、パソコンはセッティングが必要なため、専門業者に委託し、梱包・移動・配置は教職員等が作業を行いました。

第2分科会

【環境・農林水産・商工・建設】



環境・衛生・農林水産・商工

問 環境監視員の活動について

答 環境監視員は水質及びごみの不法投棄等の監視活動を行っています。

問 担い手育成総合支援協議会について

答 今後は、農家の立場に立って、農業自体を経営的に自立できるよう支援していきます。

問 放射能物質検査委託料について

答 市場に作物等を流通させるために必要な対外的検査を2社に業務を委託しており、68件の検査を実施しました。

建設・上下水道

問 道路整備計画と集中豪雨対策について

答 地理的・地形的な判断が必要なため、大局的な見地から慎重に判断して対応していきます。

問 高度処理型合併浄化槽推進事業について

答 平成23年度の設置数は29基でした。
(5人槽15基、7人槽12基、10人槽2基)

問 農業集落排水事業について

答 加入率が5%と伸び悩んでいます。加入を促進して使用料の増大につなげ、一般会計からの繰出金を縮減していきます。

問 水道事業について

答 水道管の布設替えについては、現在策定中の管路耐震化計画に基づき、計画的な整備ができるように検討していきます。

平成23年度の排水管漏水3件、宅内漏水76件。

徹底審査!!

決算特別委員会

平成23年度の決算は、9月6日の本会議において議長及び議会選出監査委員を除く18名で構成された「決算特別委員会」に付託され、審議が行われました。

委員長：岡田晴雄

副委員長：小林 久

市長が提出した議案

報告

財政健全化法に基づき、平成23年度の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の報告がありました。行方市の数値は、昨年に引き続き国の定めた「早期健全化基準」を下回っていました。

■平成23年度行方市一般会計継続費精算報告書について

麻生中学校施設整備事業の完了に伴う継続費の精算について報告がありました。

麻生中学校施設整備事業（支出済額）

平成22年度	6億9,041万5,000円
平成23年度	10億6,681万2,500円
合 計	17億5,722万7500円

※継続期間 2年

■専決処分の報告について

行方市の職員が公用車を運転中に起した車両との接触事故について、相手方の車両に対する損害賠償額を8万2,635円と定め、和解し、専決処分したことについて報告を受けました。

諮問

人権擁護委員の推薦

島田 幸子
しまだ さちこ

邊田 美知子
へた みちこ
(三和639番地)

(石神1710番地3)

平成24年12月31日で任期満了になるため、島田氏、邊田氏を引き続き推薦することに同意しました。

委員の任期は3年です。

条例

■行方市障害者地域活動支援センター条例の一部を改正する条例

行方市障害者地域活動支援センターにおいて、障害者自立支援法施行規則に規定する就労継続支援B型に係る指定障害福祉サービスの事業を行うため改正を行いました。

財産の取得

■財産の取得について

○ 水槽付消防ポンプ自動車
(水Ⅰ-A型)
購入台数 2台

① 玉造支団第5分団第3部

(八木蒔)

金額 2,520万円

※特定防衛施設周辺整備事業交付金を活用



玉造統合小学校建設予定地（総合運動場）

② 玉造支団第2分団第3部
(玉造宿)

金額 2,499万円

※民生安定施設整備事業補助金を活用

○ 玉造統合小学校用地

購入場所及び面積

行方市玉造甲地内 4筆

面積 11,975㎡

契約金額

5,508万5,000円

※議決された土地は学校用地の一部です

どんなときに議決が必要？動産・不動産編

市では、必要に応じて車などの動産・土地や建物などの不動産を購入又は処分を行っています。

特に、面積や金額の大きなものについて契約する場合、条例により契約する際に議会の議決が必要であるとしています。

- ① 1件の面積が5,000㎡を超える土地
- ② 予定価格2,000万円以上の不動産若しくは動産
- ③ 予定価格2,000万円以上の不動産の信託の受益権

※①～③のうち1つが該当すれば、議決が必要となります。

工事請負契約の締結

■玉造統合小学校新築工事

- ・契約方法 一般競争入札
- ・契約金額

18億9,000万円

- ・工事の相手方

鈴木良・高橋・根崎特定建設工事共同企業体

代表構成員

茨城県水戸市緑町1丁目1番4号

株式会社鈴木良工務店

代表取締役鈴木勝彦

構成員

茨城県行方市繁昌353

番地の1

高橋建設株式会社

代表取締役 高橋修一

茨城県行方市玉造甲

850番地

株式会社根崎工務店

代表取締役 根崎 茂

・工期

議決日の翌日（平成24年8月31日）から平成26年1月15日まで

その他

■茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について

今年7月に国が外国人登録法を廃止し、住民基本台帳法を改正したことに伴い、規約の一部が変更されました。

農業委員の推薦

女性農業委員の推薦

市議会では、地域農業活性化のため、農業委員会委員に今回初めて女性を推薦することになりました。

■行方市農業委員会委員の推薦について

行方市農業委員会委員の任期満了に伴い、行方市議会として次の3名を推薦しました。



なかじょう 中城かおり（行方）



かたばみひろこ 方波見弘子（吉川）



ねさきかずえ 根崎和枝（若海）

議員が提出した議案

意見書

教育厚生委員会が提案した次の意見書が可決され、内閣総理大臣を初めとする国の機関に提出されました。

■教育予算の拡充を求める意見書（一部要約）

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

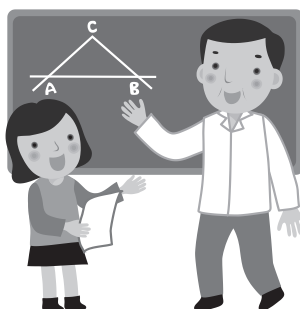
また、今回の東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置早期の学校耐震化など政府として人的・物的な援助や財政的な一層の支援に取組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

①少人数学級を推進すること。

②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担金制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に還元すること。

③東日本大震災における教育復興のための予算措置を十分行うこと。



今定例会で補正された平成24年度予算

● 一般会計（2回）

5億4,163万4,000円の増額

<主な内容>

防犯対策事業	300万円
財政調整基金積立金	1億6,800万円
災害援護貸付金	1,250万円
浄化槽設置推進事業	1,064万円
農業振興事業	906万4,000円
園芸農業振興事業	6,940万円
畜産振興事業	1,082万9,000円
水産振興事業	425万3,000円
道路改良舗装事業	2,050万円
北浦地区統合小学校施設整備事業	950万円
麻生幼稚園施設整備事業	2,486万4,000円
文化会館設備整備事業(緊急防災・減災事業)	1,000万円
麻生公民館大規模改修事業(緊急防災・減災事業)	2,579万1,000円
道路河川災害復旧事業	1億6,000万円
農林水産業施設災害復旧事業	111万7,000円

● 介護保険特別会計（1回）

1,800万4,000円の増額

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

○請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

※請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。

※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。

※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。

※紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。

※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

（表紙例）

請願（陳情）書	
紹介議員 署名	印

（内容例）

○○○についての請願（陳情）	
1. 要旨 2. 理由	
平成 年 月 日 請願（陳情）者の住所 氏名	印
行方市議会議長 殿	

【請願者】
茨城県教職員組合
執行委員長 高野富二男

■教育予算の拡充を求める請願

採択となった請願

請願・陳情

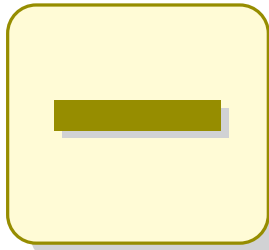
どうなった?!

用語解説

【採択と不採択】

採択とは、提出された請願や陳情の内容に同意する議会の意思決定することです。

反対に請願や陳情の内容に議会として同意しないことは不採択といいます。



～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主な質問の内容
鈴木 周也	(1) 農業政策について (2) 学校跡地利活用の経過について (3) 市道の適正管理と補修について (4) 自治体クラウドと各種情報管理について
高木 正	行方史上未曾有の複合型災害（東日本大地震・原発放射能問題）及び社会構造の大変革期（高齢・少子化問題）における行政のあり方（使命・対応・責任）について
高柳 孫市郎	(1) 北浦複合団地について (3) 鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会について (3) 東日本大震災によるがれきの受入れについて (4) なめがたシティーギャラリーのオープンにつて
高橋 正信	(1) 雇用対策について (2) いじめ問題について
土子 浩正	(1) 農業耕作放棄地について (2) 農業後継者について (3) 小中学校の遊具及び体育施設について (4) 市の建設工事発注について (5) 交通安全を重視した道路建設について
栗原 繁	(1) 学校統廃合に伴う施設・設備の更新について (2) 小・中一貫教育の具体化について (3) 2019 年に茨城県で開催予定の国体について
小林 久	(1) 水田農業について (2) 行方市開発公社について

第3回定例会の一般質問は9月3日から5日までの3日間で行われ、7名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

(10 ページ～ 16 ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。



鈴木 周也 議員

行方市の農業政策について

問 行方市の基幹産業は農業であるが課題は何か。

これからの、基本的な農業政策はどのようなものか。

答 経済部長

課題としては、第一に、農産物を行方ブランドとして育てていく必要があります。農業者、農業関係者と行政との協力で、一般ブランドへの成長は可能と考えます。どんなおいしい農産物も、一般の人々への情報発信やPRなどが必要であり、行方という産地を知ってもらうのがブランド化の第一歩と考えます。

第二に、農業経営の発展のため、6次産業化を推進し、品質向上への積極的に

Q 行方市の農業政策について

A 農産物のブランド化や6次産業化、農業者の担い手確保などに取り組んでいます

取り組み、外食産業など新たな業務需要に対応し、高付加価値化などを進め、もうかる農業の実現を目指していきます。

第三に、農業者の新たな担い手の確保・育成の取り組みです。農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業の実現には、青年の新規就農者を増やす必要があります。国の新規就農総合支援事業などを利用し、青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就業者の増大を図っていきます。

問 行方産農作物の放射能による風評被害の対策はしているのか。

答 市長

なめがた食彩マーケット

会議を実施主体に、生産者・農協・任意組合などの協力で、県内、東京都内などでの消費宣伝、販売を促進してきました。

また、行方市の平成24年度産米は安全性が確認されたので、新聞折り込み等で広くお知らせしています。



学校跡地利用の経過について

問 学校跡地利用はどのように進めるのか。

答 市長

学校は放課後児童クラブ

の場として校舎の空き教室等が利用されているほか、コミュニティ活動の場として、体育館や運動場が利用されています。このほか公共的な役割として災害時の避難所や選挙時の投票所として利用され、住民の心よりどころとなっています。

また、学校の閉校後も体育館、運動場の機能の存続は強く求められています。このことから、市では今後の長期的なまちづくりの方向性を考える中で、地域との十分な合意形成を図り、また一定規模以上の土地や施設が必要となる事業用として活用することを検討します。

しかし、利活用する目的に乏しいという結論に至った場合は、市の重要施策の財源調達資産として解体や売却も実施します。この考え方に基づき、今後の個別の利活用計画を各部局と策定し、事業を推進していきます。

自治体クラウドと各種情報管理について

問 自治体クラウドに取組む予定はあるのか。

答 総務部長

合併時に、住民基本台帳や税務、財務等の基幹業務を1社に統一して、業務の効率化を図りました。当初、業務用機器の共同利用システムを利用していましたが、仮想化技術の進展により、平成22年11月には障害災害対策経費の削減の観点から、クラウド化に着手し、既に運用しています。

導入前の5,700万円に対して、導入後は5,000万円となり、約700万円の経費が削減されています。





高木 正 議員

Q 行方市の行政課題について

A 行方市総合計画後期基本計画の5つポイントを強化し、活力あるまちづくりを進めます。

これまでの市政の検証及び今後の課題について

伊藤行政のこれまでの総括論について、検証・認識し、次の世代への創造・創生への考えを明らかにするべく質問するものである。行方史上、未曾有の複合型災害（東日本大地震・原発放射能問題）及び社会構造の大変革期（高齢・少子化問題）の行政のあり方（使命・対応・責任）等を問う。

国際的な大潮流、激流の中、1千兆にも及ぶ財政状況、我が国は世界史に残る地震・津波・放射能災害を受け、更に政治的混迷が復興に影を落とし、進まない行政と我が国戦後最大の危機的状况に国民は怒りさえ感じている。既存の国主導の紋切り型ではなく、行方

市は独自に未来への展望を模索するときではないのか。

基幹産業の農林水産業を中心として行政展開し、豊かな自然を持つ武湖の国、次世代型の行方市づくりのための行政課題について問う。

問 地震発生から1年半という時間的縦軸と総合的結果としての決算という横軸の特殊な決算議会の中で行政の使命と責任はどこにあるのか。

答 市長

今年度スタートした行方市総合計画後期基本計画では5つの強化ポイントを設け、活力あるまちづくりを進めています。

特に人口問題解決に直結する、次代を担う若年層の雇用の拡大と所得の確保に

については最重要課題に位置づけ、各種施策を推進しています。

市総合計画後期基本計画の強化ポイント

- ①少子化対策
- ②6次産業の推進
- ③健康づくりの推進
- ④ブランド力アップ
- ⑤人材育成

問 合併推進者の中から、最後の責任者として地域間の公平・公正・公理などの原則の中で大きな新生行方市の理想像を求め市長に就任されたと思う。その任期中に起きた震災について、市長としての決意を伺う。

答 市長

1,000年に一度の大震災に私も運命を感じました。

どう復旧・復興するかについて本当に悩みましたが、財源がない中でも、復旧・復興に最善をかけるという流れで進めてきたところで

7周年記念式典を契機に、ますます挑戦する行方市を目指し、市の発展のため、ピンチをチャンスに生かしたいと思います。

行方市の財政について

問 現在の地方交付税方式の中では、不足分は努力しても努力しなくても処置されているが、そういった体質を変えるための過程について絵図面はあるのか。

答 財政課長

行方市の財政規模は150億円程度が通常の予算規模ではないかと考えています。

今後は、合併特例債等を有効に活用して、健全財政に努めたいと思います。

問 高齢化・少子化問題などの潜在的負担を考えると、自治体間の格差が逼迫する。住む環境は良いが、生活が厳しくては何もならない。

自治体間格差と今後の財政運営について、市長はどう認識しているのか。

答 市長

地方の特色を生かした産業を地方が起こし、自主財源を確保することも必要であると考えます。

● 今の行方市は開発が白紙状態である。昔は自然と農業の価値が低かったが、今後は違う価値観の中で食と環境が全面に出す大きなポイントになるのではないかと。

言うだけ、聞くだけになる一般質問が多いが、議員だけでなく、首長・職員も真剣に協議を進めてほしい。



高柳 孫市郎 議員

北浦複合団地について

問 北浦複合団地の進捗状況について伺う。

答 市長

北浦複合団地造成事業は、雇用機会の創出や優良企業の立地による地域振興を図ることを目的とした茨城県の事業です。

平成6年度に基本計画が設定され、用地買収を開始しました。平成11年度に工区を2つに分け、第1期工区を先行して整備し、第2期工区は第1期の分譲状況や経済情勢を勘案して判断することになりました。平成12年度からは造成工事が開始され、企業ニーズに対応した区画造成を行う注文造成方式を採用し、幹線道

Q 北浦複合団地について

A 今年度で第1期工区のインフラ整備は完了する予定です。県と連携し、今後も企業誘致に取り組んでいきます。

路、雨水管、污水管、上水管、調整池等のインフラ整備を実施しています。

平成24年度的主要事業については、工業用水取水施設設備工事、地区外道路工事等を実施する予定です。

今年度の工事で第1期工区のインフラ整備は概ね完了する予定です。

若者の定住化の増加を図るためにも、企業誘致は喫緊の課題と考えており、今後とも県との連携を密にし、企業誘致に取り組みたいと思います。



整備が進む北浦複合団地

鉾田、行方、潮来市、一般廃棄物広域処理促進協議会について

問 3市の一般廃棄物を処理する場合の施設規模について伺う。

答 市長

3市のごみを広域処理した場合の施設規模については、平成25年度に3市の一般廃棄物処理基本計画を見直し、その中で施設の規模を決定していきます。

次に、ごみ処理施設の建設位置については、現在のところ未定です。鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会で、平成25年度から建設する用地選定の検討を行う予定です。

問 県が開発を進めている北浦複合団地だが、現在、工場等は何もない。今建っている建物は、9.7ヘクタールの面積に内閣情報調査室・内閣情報センターと副センターだけである。その隣地に10町歩程度の土地を譲り受けて、広域の一般廃棄物処理施設にすれば、1番ベストではないかと思う。市の考えは。

答 市長公室長

ご提案いただいた情報衛星センターの近くには、毎年草刈りの体験事業をしている土地が10ヘクタール程度あるとのこと。

県には処理施設の候補地の話が出ていることも伝えたいと思います。ご理解をお願いします。

東日本大震災によるがれきの受け入れについて

問 市内の災害がれきについて、月2回の受け入れを9月末までとしている。

現在も修繕が終らない家もある。年度末までの延長をお願いしたい。

答 市長

本年度は、がれき処理に関して、4月から9月までの期間で受け入れを行っていましたが、市民からの要望等もあり、12月まで延長しています。

年度末まで延長できないかとのご意見ですが、今後については、市内の復旧状況を見きわめながら、年度末までの延長について検討していきたいと考えます。



がれきの仮置き場（玉造地区）



高橋 正信 議員

いじめ問題について

Q いじめの早期発見と対策について

A 日常的に児童・生徒の欠席や遅刻の状況を確認し、職員が情報を共有する体制がとれるようにしています。

また、いじめの件数と推移について伺う。

問 若者の死亡原因の第1位は自殺である。いじめと自殺の因果関係は極めて深い。

私達は、ここでもう一度いじめに対するとらえ方・取り組み方に真摯に向かい合い、「いじめはこの学校でも、どのクラスにも、どの子供たちにも起こりうるものだ。」そういう意識に立つて、児童・生徒の居場所となる学校内に「いじめの側が100%悪い。いじめは絶対悪であり犯罪である。それを見て見ぬふりをするのは共犯者だ」という理念を浸透させる努力を怠らないことが必要である。

そこで、行方市のいじめに対する実態調査はどのように行われているのか。

答 教育長

行方市では、いじめに関する実態調査を2ヶ月に1回実施していますが、今年の4月以降、深刻ないじめがあるとの報告はありません。いじめの確認件数は、今年度の1学期で小学校7件、中学校は0件です。

推移については22年度が小学校で31件、中学校4件、23年度が小学校で20件、中学校で1件でした。

問 いじめの早期発見・早期対応への対処方針は。

答 教育長

各学校では、月1回以上、いじめ・不登校対策会議を実施しています。

日常的に欠席・遅刻などの状況を確認し、全職員が情報を共有する体制をとり、必要に応じて対策しています。主に、いじめられた児童・生徒の支援、保護者との連携、いじめた児童・生徒の指導等が中心になります。

問 いじめにあっている子供たちは、必ず小さなサインを発信するといいます。

それを、先生方がいち早く受信するために学校側としてどのような対応をしているのか。

答 教育長

現在、いじめの早期発見・早期対策のためにというマニュアルが作成してあります。

例えば、いつも一人で登校するとか、友達と登校し

ても表情が暗いとか、はっきりした理由もなく欠席するなどの視点から、子供たちのサインを見逃さないように指示しています。

問 先生方が心のアンテナを高くしていくことが極めて大事なことだと思う。

子供たちとの話し合う場は、どれくらい作られているのか。現在の状況は。

答 教育長

特別な場ではなく、いろいろな場で対応できると思います。どの学校でも、年に2回程、教育相談週間を設け、子供たち一人ひとりと話し合う機会を設けています。

問 子供たちの中には、「誰にも相談出来ない。言ったら更にいじめられるのじゃないか。」とじっと我慢している子がいるという話を聞きます。そういう子供たちに対する子供相談ホットラインの周知徹底はされているのか。

答 教育長

行方市の相談関係機関として、13機関を一覧にして各家庭に配布するよう指示しています。

問 子供のいじめに関する防止条例の制定は考えられないのか。

答 市長

今後検討していきたいと思っています。

【用語解説】 子供相談ホットライン

子供たちが電話で悩みを相談できる直通ダイヤル。全国の自治体で設置が進められている。



土子 浩正 議員

Q 耕作放棄地対策について

A 行方市耕作放棄地対策協議会を設置し、再利用活動を支援しています。

耕作放棄地対策について

問 耕作放棄地は、景観や生活環境又は隣接する耕作地への悪影響が考えられるが、その実態は把握しているのか。今後の対策・方針について伺う。

答 市長

行方市耕作放棄地対策協議会を設置し、耕作放棄地再生利用のための検討会や制度・施策の啓発、普及等の調整活動を行い、再生利用活動を支援しています。

答 経済部長

農業者の高齢化、狭い、地理的に不便な耕地などを遊休化するケースが進んでいます。

再利用を図るため、耕作

放棄地再生利用給付金を利用し、平成21年度から22年度に四鹿地区に畑地を再生

しました。

また、農業放棄地再生利用緊急事業の実証圃場として、新規就農者支援のPR拠点及び耕作放棄地解消のモデル地区と位置づけ、広くPR活動を実施していきます。

農業後継者対策について

問 行方市の基幹産業である農業の後継者不足について、具体的な対策は進められているのか

答 市長

行方市農業支援センターでは、市内の20代から40代の若手農業後継者を組織化し、

活動を支援しています。

答 経済部長

農業を引き継ぎやすい環境に向け、嫁不足・少子化対策として結婚対策支援事業・婚活事業を行っています。昨年の婚活事業として開催した「畑で婚活IN行方」では、3回で15組のカップルが誕生しました。

また、「人・農地プラン」を作成し、新規就農総合支援事業を活用し青年就農者の拡大を図り、後継者不足対策を進めます。

小中学校の遊具・体育施設等について

問 小中学校の遊具・体育施設の施設基準はあるのか。安全管理体制と安全対策について伺う。

入札契約の際に、労働者の雇用保険・医療保険・年

答 教育次長

設置基準に従って教具や校具を備えています。必要な種類や数量は施設整備指針により検討し、安全性及び耐久性のあるものを十分な動作空間を確保して設置しています。

また、定期的に安全点検を行い、維持管理を実施しています。

問 麻生小学校の植栽計画について伺う。

答 教育次長

今年の秋以降に桜の木を植栽する計画です。

建設労働者等の雇用対策について

問 建設関係労働者などの安定雇用対策について伺う。

答 総務部長

入札契約の際に、労働者の雇用保険・医療保険・年

金保険を確認しています。

雇用環境を重視すること、就業対策・定住化促進につながると思うので、指導をお願いしたい。

道路建設計画について

問 自然環境保護、交通安全対策を重視した道路建設計画について伺う。

学校統合が進んでいるが、子供達が通学する周辺の道路を透水性舗装やカラー舗装にすることは検討しているのか。

答 建設部長

透水性舗装については、行方市の道路施工にはなじまない、道路に水を溜めない方法で工事を進めています。

カラー舗装については、規制標識になるため関係機関と協議しながら検討します。



栗原 繁 議員

Q 行方市の小中一貫教育について

A 平成23年度に決定した行方市小中一貫教育基本方針に基づいて取り組みを進めます。

学校の新設・改良における基準等について

問 新設・改良される学校施設の基準は何か。

また、設備の規格や期待される機能・付加価値について伺う。

答 教育次長

施設の規模は、文部科学省で定める設置基準以外に、文部科学省の助成金の上限を踏まえ、中長期的な視点から適正規模を決定しています。

また、詳細な設備等の考へ方は、文部科学省の示す整備指針に基づいて検討・決定しています。

今後の施設設備として期待されるのは、バリアフリー対策、情報環境の充実、災害時の避難所機能の付加、

省エネルギー対策などが上げられます。

学校教育の将来的な方針について

問 現在、行方市が進める「新・行方市学校教育プラン」の基本的指針、重点とする項目について伺う。

答 教育長

市民・学校・行政が協力して学校教育振興のために取り組む施策を示したもので、本年度から平成28年度までの5年間で第2期計画とし、最終年度の数値目標を掲げ、実現に向けて年次計画で取り組みを進めます。このプランは、3つの基本方針により基本的施策を展開し、実現を目指していくものです。

また、毎年、第三者の評価委員により点検・評価を行い、必要に応じて計画を見直します。

新・行方市学校教育プラン（基本方針）

- ① 生きる力をはぐくむ学校教育の充実を目指す。
- ② 通いたい学校、通わせたい学校、誇りに思う学校づくりの推進を目指す。
- ③ 家庭と地域の連携、協力の推進を目指す。

問 小中学校一貫教育検討委員会の進捗状況、結果について伺う。

答 教育長

平成23年度に保護者代表・学校代表・地域代表・学識経験者等で構成する行方市小中一貫教育検討委員会を設置し、昨年12月に行方市小中一貫教育基本方針を作成し、決定した方針に基づいて小中一貫教育の取り組みを進めていきます。

この方針には、連携型による一貫教育を進めること、中学校区ごとに組織を設置して検討を進めること、調査・研究、試行、本格実施と段階を経て実施することなどが示されています。

問 将来的な中高一貫教育の可能性について伺う。

答 教育長

県内の一部の公立学校で、平成15年度以降に連携型の中高一貫教育が開始され、中等教育学校併設型の中高一貫校が設置されました。

行方市では、中学校と高校の設置者が別になるため、双方の考え方の一致が必要

となります。

今後、社会情勢等の推移を見きわめながら、必要に応じて検討していきます。

国民体育大会の競技会場誘致について

問

平成31年度に予定されている第74回国民体育大会本大会開催に向けた県の動向、本市の競技会場誘致への取り組みについて伺う。

答

市長

行方市では、国民体育大会施設基準やスポーツ団体の希望などと照らし合わせ、4競技にエントリーしました。

今年8月に2回目の市町村現状調査ヒアリングが開催され、最終会場地の選定は平成25年3月に予定されています。エントリーした競技の実施団体からの行方市で開催要望は薄いと説明がありました。



小林 久 議員

行方市の水田農業について

問 転作における旧3町の違いについて伺う。

答 市長

麻生地区は、大規模経営農家及び生産集団による担い手育成の支援、転作物と生産集団への助成を中心に行ってきました。

北浦地区は、地域特性に応じた配分事業を行い、レンコン、セリ、季節野菜の推進を図ってきました。

玉造地区は、麦、大豆、主要作物の本格的な定着拡大による安定した水田農業の確立を図ってきました。

答 経済部長

旧3町の推進体制、転作助成金に差があり、合併と

Q 転作物の今後の方向について

A 今後は、加工用米・飼料米・米粉用米等の戦略作物を中心に推進を図ります。

同時の一本化はできませんでした。

問 転作物の今後の方向付けは。

答 経済部長

麦作を中心とした転作物業受委託の推進は、次年度の契約更新について受託組織と協議を行い、麦の低価格、助成削減などで採算が取れない点などを考慮し、一区切りをつけ、今後は加工用米、飼料用米、米粉用米等の戦略作物を中心に推進を図ります。

これまでどおり、市補助の水田農業推進対策事業補助金を使った助成を行い、国補助と合わせ推進したいと考えます。

行方市開発公社について

問 現在、市長と開発公社理事長が同一となっている。市長の考えは。

答 市長

開発公社の理事長職は、自治体が100%出資している公社ということで、経営陣の立場として首長が加わっている例が数多く見受けられ、一部に、副市長や副知事が加わっている例もあります。

平成25年度に一般財団法人に移行するため、新たな要因も含め、従業者の能力開発・雇用の安定等を考え合わせ、引き続き現職を継続したいと考えます。

問 指定管理者の指定に関する考え方について伺う。

答 市長

この制度の趣旨は民間事業者の持つノウハウを活用し、行政の効率化と住民サービスの向上や地域経済の活性化を図ることです。

今年4月、指定管理者制度運用方針を策定し、選定における透明性・公平性を期するため、公募原則・競争の原理の確保・地域資格要件の明確化・指定期間の判断基準等について示しました。

今後も積極的に業務委託を検討したいと考えます。

問 非公募による施設の指定管理について伺う。

答 市長

緊急性を要する場合や施設の性格、設置目的・利用状況・業務の特殊性や専門性、地域経済への影響等を総合的に判断の上で例外を認めるものです。開発公社の場合、平成4年の設立時から、ふれあいランドの管理運営業務を受託してきた

経過があり、実績などを考え合わせ、非公募が妥当と考えます。

問 物産館を含めた「道の駅たまつくり」の今後の運営方針について。

答 市長

市の玄関口として求められる役割は、「買う・遊ぶ・見る・合流する・体験する・食べる」そして情報発信を行うことだと思っています。

20年前の開所当時とは空港や高速道路などの交通アクセスの状況が大きく違い、専門的な意見や市内外の方の意見も取り入れ、施策を検討し、実施に向けた対応が必要と考えます。



道の駅たまつくり

議会トピックス

傍聴してみませんか？

次の定例会は

平成 24 年 11 月 29 日(木)
から開会の予定です

第 4 回定例会の一般質問の予定日です。

12 月 4 日 (火)～5 日 (木)

日程は変更になることもございます。
詳細については議会事務局にお問い合わせ下さい。
ホームページにも順次掲載する予定です。

定例会情報を配信しています

行方市メールマガジンサービス

議会では、市のメールマガジンを利用して
定例会の開催情報等を配信しています。

- 配信内容
定例会の会期日程
議案審議の予定
一般質問の予定



※ 登録は無料になりますが、通信料（パケット料）は登録者負担となります。
都合により内容が一部変更される場合がありますので
議会事務局にご確認下さい。

メールマガジンの配信は行方市公式ホームページ
から登録できます。
(議会以外の情報も配信されます。)

行方市公式ホームページアドレス
<http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>

● 議会日誌 ●

7月

- 3 日 平成 24 年度国道 354 号整備促進協議会総会
- 4～5 日 県市議会議長会視察研修
- 9 日 第 70 回霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会通常総会
- 9～10 日 経済建設委員会先進地行政視察
- 13 日 広報委員会
- 20 日 県東市議会議長会定例会
- 22 日 総務委員会現地視察
- 23 日 鹿行広域議員全員協議会
鹿行広域議会臨時会
- 24 日 経済建設委員会
- 26 日 教育厚生委員会
- 27 日 県後期高齢者広域連合全員協議会
- 30 日 全員協議会
- 31 日～8 月 1 日 教育厚生委員会先進地行政視察

8月

- 7 日 経済建設委員会現地視察
- 9 日 総務委員会
県後期高齢者広域連合定例会

- 20 日 教育厚生委員会
県市議会議長会正・副会長会
- 21 日 経済建設委員会
- 22 日 総務委員会
- 23 日 議会運営委員会
- 28 日 総務委員会
- 8 月 30 日～9 月 28 日 第 3 会定例会
- 30 日 議会運営委員会 全員協議会

9月

- 4 日 議会運営委員会 経済建設委員会
- 5 日 全員協議会
- 6 日 決算特別委員会 議会運営委員会
- 11 日 決算特別委員会第 1 分科会・第 2 分科会
- 12 日 決算特別委員会第 1 分科会・第 2 分科会
- 14 日 教育厚生委員会
- 28 日 決算特別委員会
広報委員会

委員会レポート

行政視察・・・議員が先進的な取り組みをしている自治体や団体に出向いて、その施策やその地域の行政・文化等の実情を視察することです。

先進地から学ぶ・・・

行政視察

の結果を報告します



沖縄市防災研修センター

沖縄市防災研修センターは、市民への啓発活動・防災に関する情報提供だけでなく、災害に関する研修や地震体験ができます。

特に、昨年の東日本大震災発生以降は利用者が増え、市外からの利用者も3倍になっています。

防災意識の向上に大きな役割を果たす施設であることが伺えました。

現在、本市においても市地域防災計画の見直し作業中であり、市民の安全・安心なまちづくりに向けた早急な対応が求められています。

沖縄県中頭郡北谷町

なかがみぐんちやたんちよう

北谷町は、沖縄本島の中部に位置し、面積の約50%に米軍基地があります。

町では、住民の生命や財産を守り平穏で住みよい北谷町を築くため、基地被害の再発防止に努めるよう米軍・国・関係機関に対して、随時、抗議や要請が行われています。特に、嘉手納飛行場の航空機騒音については、北谷町・沖縄市・嘉手納町で構成する「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」(三連協)を結成して、対応していました。

百里基地に隣接する本市でも騒音被害等の軽減に向けた対策が必要となっています。

総務委員会

期間 6月27～28日

視察内容

- ①「防災対策」
- ②「騒音基地対策」

経済建設委員会

期間 7月9日～10日

視察内容

- ①「ごみ処理施設」
- ②「公共施設における環境エネルギー活用」

エコフロンティアかさま

エコフロンティアかさまは、茨城県環境保全事業団が運営する管理型産業廃棄物の最終処分場です。施設では、県内の産業廃棄物と約10,000世帯分の家庭ゴミが1,300度の高温でゴミを溶融する高温ガス化直接溶融方式で処理され、東京ドーム2個分の最終処分場に埋め立てられています。

また、最終処分場で発生した汚水も適切に処理され、排水基準以下の水質にまで浄化しています。

これらの、処理過程で発生する蒸気は発電に利用され、1日7,200キロワットの電気が施設内で利用されています。

本市では、環境美化センターの老朽化に対する対策が求められています。

埼玉県行田浄水場

行田浄水場は、埼玉県行田市周辺の24市町に給水をしています。

環境負荷低減の取組の一環として、今年3月から太陽光発電設備を稼働し、電力使用量の削減に努めています。

施設改修費を含む工事費は5億円以上、太陽電池パネル5,040枚を設置し、1年間で約1,600万円の電気料削減を可能にしました。設置費用は高いものの、クリーンで二酸化炭素等の排出削減の効果もあり、国内でも注目されています。

本市でも、公共施設の電力使用量削減に向け対策が必要と考えます。



御殿場市民交流センター

「ふじざくら」

御殿場市では、社会福祉協議会・児童館・老人福祉センターなどの老朽化した施設を集約し、「市民交流センター」へ集約することで総合的福祉機能を整えた世代交流多目的施設を開館させました。ユニバーサルデザインが採用された建物は、障害を持つ人にも配慮がされています。

また、世代・地域・事業間で交流できるように工夫され、昨年の利用者数は71万人を超えました。

本市でも世代交流・多目的交流の機会創出について検討が求められています。

教育厚生委員会

期間 7月31日～8月1日

視察内容

- ① 「地域交流福祉施設」
- ② 「小中一貫教育」

埼玉県八潮市

八潮市では、児童・生徒の学力低下や不登校・問題行動を解消のため、八潮市小中一貫教育「はばたきプラン」として推進しています。離れた場所にある学校間の交流を中心とした連携型を軸に市独自の3つの教育課程を設け、小中一貫教育に地域の意見を反映させるための懇談会や推進委員会などを組織しました。

また、市議会でも特別委員会を立ち上げるなど全体で推進していく体制が整えられています。

本市においても、小中一貫教育の研究・検討がスタートしており、行政と教育現場が一体となって準備を進める必要性を感じました。

教育厚生委員会

付託案件の審査

9月14日、第3回定例会で付託された請願1件について、審査しました。

◇請願第1号

教育予算の拡充を求める請願

審査では、請願要旨は妥当であると認め、全会一致で採択すべきとなりました。



ちょっとひと言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、
行方市に寄せる思いをイン
タビューしました。



● 毎月同額の給食費を支払っていま
すが、学校は月によって通う日数が
違います。

例えば、4月・7月・12月・1月・
3月は休みが多い月です。通う日数
が少なければ給食の出る回数もその
分少ないはずですが、他の月と同じ
金額です。

何だか納得ができません。市からも
学校からも説明を受けた事もないし、
聞いた事ありません。誰がこの疑問
に答えてくれるのでしょうか。知って
いる人がいたら教えてください。

(40代・女性)

● 霞ヶ浦と北浦。その中央にある行
方台地、そんな自然豊かな環境の中
で生まれ育った私は幸福と誇りを
感じています。

しかし、不安もあります。高齢化
社会が進む今、充実した医療体制が
望まれます。近代的な医療設備を整
えた指定救急病院の「なめがた地域
総合病院」も時として、担当医が不
在で受け入れを拒否される場合もあ
るそうです。地域住民が健康で安心
して生活できる為にも、極力そのよ
うな事がないよう市行政に最善のご
配慮をお願いします。

(60代・男性)

● 行方市には、学校等の運動会に祝
儀を包む習慣がまだあるそうです。
招待を受けた人が「他の人はどうす
るのかな。」と気を揉まずに出席で
さればと思います。他市では招待状
の中に「祝儀等のご遠慮申し上げま
す。」の一文があると聞きました。
教育委員会が主導で、市内全ての
学校・幼稚園が一斉に「ご遠慮申し
上げます。」の一文を入れるように
出来ないのでしょうか。
学校統合を機会に改革してみても
どうでしょうか。

(60代・女性)

● 昨今の異常気象に脅威を感じてい
ます。地球規模の温暖化の影響によ
るものなのでしょうか。

季節、場所を選ばず突然に発生す
る豪雨、突風の類は、規模こそ小さ
いとはいえ、その気まぐれさと地域
の中で明暗を分けるという点で、か
えって残酷なものに思えます。対策
もままならず、ひたすら神に祈るぐ
らいしかないのでしょうか。

温暖化が招く災害だとすれば、
我々にもその責任があり、天災と呼
ぶのは、不適切かもしれません。

(40代・男性)

● 行方市に待望の総合病院が建設さ
れ十数年になります。設備の整った
病院が近くに出来て便利になったと
思うのは、私だけではないと思います。
でも、現在の診療体制には満足で
きません。娘は、2人の子供が夜中
に発熱しても、1時間もかかる病院
に行くように言われることが多いそ
うです。医師不足解消をはじめ、昼
夜を問わず、診療内容の充実を望み
ます。

また、子育て支援には、小児用肺
炎球菌ワクチンとヒブワクチンの無
料接種を要望します。

(40代・女性)

編

集

後

記

市制7周年を迎えた本年の行方市。
私共市議会と致しましても、笑顔輝く
安全・安心なまちづくりへ更なる財政
運営を後押しさせていただき、市民協
働共創による未来づくりに一丸となっ
て取り組みたいと思っております。

今年度も早いもので9月定例会を開
催、平成23年度決算を決算特別委員会
に付託し、さらに2つの分科会で所管
ごとに事業目的に応じて適正に予算執
行がされてきたのか。また、事業内容・
費用対効果等を確認し、全会一致で認
定いたしました。

明日の行方市への希望の対話がそこ
にあったと確信しております。

議会では、皆様からのさらなるご指
導・ご鞭撻をいただきながら、市民目
線の行政運営に努めて参ります。今後
とも深いご理解とご協力をお願い申し
上げます。

(高橋正信)

広報委員会

委員長

高橋正信

副委員長

栗原 繁

委員

大原功坪

鈴木 裕

小林 久

鈴木周也